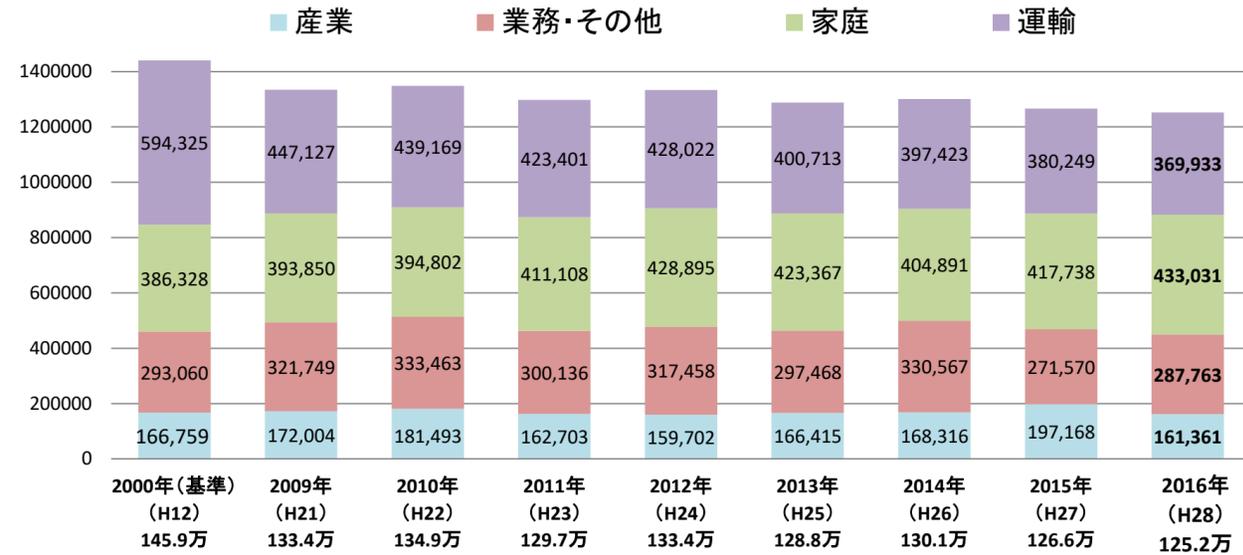


# 環境モデル都市の取り組みについて

## 1 第一期及び第二期帯広市環境モデル都市行動計画の進捗状況

(1) 市内からのCO2排出量の推移 (単位:t-CO2)



- 2016年(H28)の帯広市内のCO2排出量は、基準年である2000年(H12)比14.2%(20.7万t-CO2)減少の125.2万t-CO2となっている。
- 家庭部門では、基準年と比較して12.1%(4.7万t-CO2)増加、前年度と比較すると3.7%(1.5万t-CO2)増加している。これは、世帯数増加に伴う基礎的なエネルギー消費量増加や電化製品の保有台数の増加などに加えて、冬季間(11~1月)の平均気温が例年と比べ低く推移したため、暖房使用に伴うエネルギー消費量が増加したことが要因として挙げられる。
- 運輸部門では、自動車の燃費向上や低公害車の普及、軽自動車の増加などにより基準年と比較して37.8%(22.4万t-CO2)減少、前年度と比較すると、2.7%(1.0万t-CO2)減少している。

(2) 行動計画の取り組みによるCO2削減量の推移

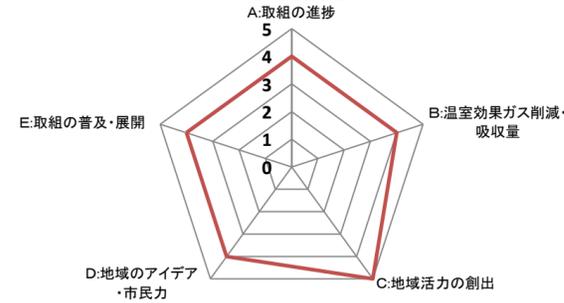
	第一期					第二期			
	平成21年 2009年	平成22年 2010年	平成23年 2011年	平成24年 2012年	平成25年 2013年	平成26年 2014年	平成27年 2015年	平成28年 2016年	平成29年 2017年
計画 (t-CO2)	27,137	44,814	61,404	78,998	120,957	139,997	158,452	176,832	197,210
実績 (t-CO2)	19,648	36,376	51,578	67,021	98,592	132,280	151,733	171,303	195,650
達成率	72.4%	81.2%	84.0%	84.8%	81.5%	94.5%	95.8%	96.9%	99.2%

※当該年度の排出係数(変動値)を使用して算出  
※平成29年度については、見込値

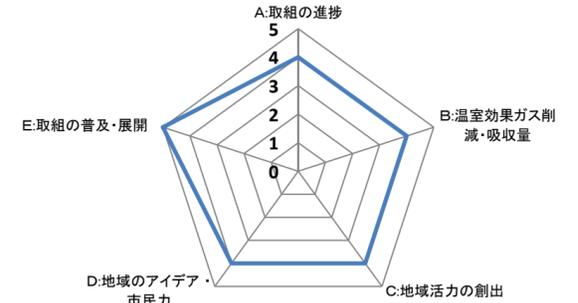
- 第一期行動計画の削減量は、計画値に対して8割程度の達成状況であったが、第二期行動計画では9割以上の達成状況となっており、着実に削減実績が伸びてきている。
- 十勝・帯広の基幹産業である農業分野では、農作物の残渣や規格外品を家畜飼料として活用するエコフィードの取り組みや家畜ふん尿の堆肥施用などにより、平成28年度は全体の約35%(約6.1万t-CO2)の削減効果があった。
- ハイブリッド自動車などのエコカーの普及や省エネ高性能住宅の普及といった取り組みが順調に進んでおり、それぞれ4,536t-CO2、4,937.2t-CO2の削減効果があった。
- 一方、太陽光発電やエコキュート等新エネ機器導入や自動車燃料の天然ガス化の取り組みに遅れが見られる。

## 2 平成29年度フォローアップについて

H28年度評価



H29年度評価(案)



- A: 取組の進捗**
- 追加・前倒し・深掘りを行ったものが11件(20%)、ほぼ計画通りに進捗したものが40件(約73%)
  - バイオマス利活用の推進や森林整備による地域資源の循環利用の推進といった農林業分野での取り組みが進んでいる。
  - 平成13年度から実施している環境にやさしい活動実践校認定制度については、市立小中高校全41校の認定が完了し、各学校において、行政や地域と連携するなど、独自の環境保全活動が行われている。
- B: 温室効果ガス削減・吸収量(H28実績)**
- 排出量は前年より減少(1.4t-CO2、1.1%)
  - 削減量は、計画値176,832t-CO2に対して、実績値171,303t-CO2であり、達成率が96.9%に上昇
  - 削減量のうち、森林等による吸収量が62,409t-CO2を占める。
- C: 地域活力の創出**
- エコフィードの利用促進及び家畜ふん尿の堆肥施用により、飼料や肥料の輸送に伴う燃料使用量や廃棄物の削減をはじめ、飼料自給率の向上による経営の安定化にも寄与した。
  - 中島地区エコタウン内でバイオガスプラントが本格稼働し、食品加工残渣や家畜ふん尿などの域内処理が進むとともに、関連産業の雇用の創出が図られた。また、発電の過程で発生する消化液は、市内の畑作農地に散布し、地域資源の循環を図っている。
  - 家畜ふん尿由来のバイオガスから水素を製造し活用する「水素サプライチェーン実証事業」に参画し、帯広市内商業施設で水素エネルギーを活用しており、水素社会への転換や再生可能エネルギーの地産地消に向けた普及啓発を図っている。
  - 旧帯広第六中学校グラウンド跡地を利用し、ゼロ・エネルギー住宅や環境配慮型住宅の建築を条件として造成した「スマートタウン六中事業」では、全33区画の建築が完了し、地域の活性化にも寄与するものとして期待される。
- D: 地域のアイディア・市民力**
- 平成13年度から実施してきた環境にやさしい活動実践校認定制度については、帯広市立小中高校全41校の認定が完了し、各学校において、行政や地域と連携するなど、独自の環境保全活動が行われている。
  - 家庭用廃食用油のスーパーやガソリンスタンドでの回収は、全市民的な取り組みとして定着しており、回収量は66,067ℓに上る。精製されたBDFで走行する市内路線バス内でも回収が行われ、市民に取り組みの見える化が図られている。
  - 市民団体や町内会が回収した使用済み割り箸から木質ペレット燃料をつくり、学校や福祉センターの暖房燃料として活用されており、市民による自主的な資源循環の取り組みが、環境教育等につながっている。
  - 一般家庭から発生する剪定枝の無料回収を実施し、回収した剪定枝はチップ化され、家畜敷料として利用されている。
  - 製品プラスチックの再製品化に向けた国の実証事業「BRING PLA-PLUSプロジェクト」に参加し、市内5か所において市民からプラスチック製品の回収を行い、リサイクルや資源循環についての普及啓発を実施した。環境にやさしい活動実践校2校も回収拠点となり、環境教育の一環にもなった。
- E: 取組の普及・展開**
- 長年実施してきたノーカーデーの取組については、平成29年度は十勝定住自立圏構想の枠組みを活用し、クールビズ期間(6~9月)に、十勝管内19市町村の自治体職員が一斉にマイカー通勤の自粛に努める「とち市町村一斉ノーカーデー」を実施し、帯広市だけでなく十勝管内の自治体職員が一丸となった率先実行により普及啓発を図った。
  - 地元ラジオ局と連携し、COOL CHOICEの普及促進に努め、幅広い市民に情報発信を行った。